

明るい大山

2015年 2月

発行 日本共産党大山町委員会

責任者 大山町坊領 304 大森正治

TEL(Fax兼) 53-4674

参議院につづき衆議院でも躍進 この力で政治を変える

昨年12月の総選挙で、日本共産党は2.6倍の21議席へと躍進させていただきました。参議院に次いで衆議院でも単独での議案提案権を得ることができました。これを生かして、さっそく今の通常国会に「政党助成金廃止法案」を提出しました。また、委員会での質問時間が何倍にも増え、くらしの

問題、雇用の問題、「イスラム国」による人質殺害事件などで、鋭く安倍政権の政策を追求しています。

日本共産党は、国民の声を無視して暴走を続ける安倍政権と対決し、国民の立場に立った対案を示しながら、国民との共同で新しい政治に変えていきます。

アベ暴走政治にストップを・

民意無視の安倍政権の政策

①消費税増税

社会保障のためと言いながら、その充実のために使われるのは、増税分8兆円の16%だけ。どんな景気状況でも17年4月には10%に増税。

国民の意思は

⇒ 消費税10%増税に
反対49%・賛成39%
(朝日11月)

②アベノミクスの道

大企業・富裕層は富が増え、労働者の実質賃金は18カ月連続で減少。結局、アベノミクス「効果」は、格差拡大と国民生活の悪化だけ。

⇒ 賃金や雇用に結びついていない65%・いる20%
(同上)

③集団的自衛権の行使

自衛隊が海外で戦争する国づくりが正体。憲法9条を破壊し、戦後日本の国のあり方をくつがえす歴史的な暴挙。

⇒ 行使容認に
反対60%・賛成31%
(共同通信8月)

④原発再稼働

福島原発事故は収束さえしてないのに、川内原発を突破口に全国の原発再稼働を推進。安倍首相自ら原発の輸出セールスに奔走。

⇒ 再稼働に
反対56%・賛成29%
(日経10月)

⑤沖縄の米軍基地強化

普天間から辺野古への新基地建設は、沖縄の負担軽減と言うが、2本の1800m滑走路や軍港などアメリカ軍基地機能の強化。

⇒ 普天間基地の辺野古移設に反対74%・賛成15%
(琉球新報11月)

日本共産党の提案

①消費税10%増税は延期ではなくきっぱり中止を
—「消費税に頼らない別な道」に転換を
「別な道」とは

①富裕層・大企業への優遇策をあらため、応能負担を貫く税制改革。
ムダ使いをただす → 20兆円の財源確保

②大企業の内部留保285兆円の一部を使って、労働者の賃上げと中小企業の単価引き上げなどによる経済改革 → 10年後に20兆円の税収増

②アベノミクスの暴走ストップ！暮らし第一へ

人間らしく働く雇用のルール化を。社会保障は削減をやめ再生・充実を。TPP交渉から撤退、農林漁業・中小企業を振興。

③「海外で戦争する国」づくりNO！ 憲法9条の精神で
イスラム国のテロ対策に乗じた集団的自衛権行使は言語道断。憲法9条を生かした外交戦略を。「北東アジア平和協力構想」を提唱。

④原発再稼働ストップ 原発ゼロで自然エネルギー大国に
地震国に原発は危険な核施設。いま原発ゼロの日本が1年4カ月続く。この間の節電・省エネ努力は「原発10数基分」に。

⑤米軍新基地建設中止、基地のない平和な沖縄を
3度の選挙で示された辺野古への新基地ノーが、オール沖縄の意思

「自共対決」

消費税増税で暮らし破壊と景気悪化

景気判断の指標である国内総生産（GDP）は、昨年4月に消費税を8%にしてから、ずっとマイナス成長が続いています。それは、GDPの6割を占める家計消費が、右図のように、落ち込んでいるからです。（昨年4月から12月まで連続マイナス）

その要因は、8%への消費増税とアベノミクスで急激な円安がもたらした物価上昇による実質賃金のマイナス（連続18カ月）です。

そのため、くらし向きが苦しくなったという人が増え、地域経済も疲弊したままです。

大森議員は、町民の暮らしと地域経済を守るために、消費税10%は延期ではなくきっぱり中止を政府に働きかけるよう求めました。しかし、町長は、年々増加する社会保障費の安定と強化、財政健全化のためにやむを得ない、政府に中止を求めることは考えていないという答弁でした。

国の言いなりでいいのでしょうか。

生産者米価大暴落の影響と対策

＝議会として意見書を提出＝

生産者米価の大暴落は、コメ農家にとっても米を基幹作物とする大山町にとっても重大問題。それだけに、一般質問では3人の議員がこれを取り上げました。質問が重複しないよう調整し、大森議員は、影響と対策、政府への働きかけを求めました。

町単独の対策はしないが、県の事業として対応する、政府へは全国町村会など団体として要望していくとのこと。

8%へ増税



実質賃金15
カ月連続マ
イナスのグ
ラフ



家計消費が14年4月以降落ち込
みのグラフ
（GDPは2期連続マイナス）

12月議会の最終日に、内閣総理大臣・農林水産大臣あての意見書を全会一致で採択しました。

米価下落対策を求める意見書(要旨)
コシヒカリ1等級が2,800円も下落。担い手層への打撃は計り知れない。
このままでは離農が進み、荒廃地が増える。過剰米の処理など米価下落対策の緊急な検討を強く要望する。

人間ドック

75歳以上の 受診を求める

健診(検診)は、疾病予防や早期発見をし、健康生活を維持していくために重要です。その一つに人間ドックがあります。大山町の人間ドック事業の実態は、次のようです。

- 人間ドックによる受診者は858人(受診者総数1,270人の約7割、平成25年度)
…人数、割合とも西部地区では抜群の多さ
- 医療機関への人間ドック委託料は1人当たり4万3千円、自己負担額1万円
➡ 差額1人当たり3万3千円、総額約2500万円を町の国保会計から支出
- 希望者が多く250人程は次年度回し。75歳以上はドックの対象外。

大森議員は、老人クラブからもドック受診の強い要望が出ていることもふまえ、75歳以上も対象にするよう求めました。また、希望者全員の受診も求めました。

答弁：国保会計のひっ迫と医療機関の受け入れ数の限界を理由に不可能

しかし、財政問題は、一般会計から繰り入れれば可能です。医療機関の受け入れについては、受診が米子市の病院に偏っている現状を、枠に余裕のある町内医療機関などにならすよう工夫すれば解決できるはず。

高校生の列車通学費に補助を

町内高校生の多くは西部・中部の高校に列車通学しています。その通学費は年間約5～8万円で、高校生家庭にとって大きな経済的負担になっています。そのため、保護者からは助成してほしいという声が上がっています。

それを受けて、大森議員は昨年に続き、列車通学費補助制度の創設を求めました。しかし、町長は、国の授業料無償化などがあり、町独自の支援は現時点では考えてないと言います。

町内の高校生はいま約400人。全額を補助しても約3000万円の予算です。子育て支援、若者の定住・移住の観点からも重要な施策ではないでしょうか。

子ども・子育て支援新制度—町の対応

国は、保育所・幼稚園の待機児童解消を大きな目的に、この4月から新制度を始めます。仕組みは複雑多岐にわたっていますが、大山町では、公的責任の下に現在の保育所体制を維持する方針です。

12月議会にこれにかかわる条例案が提案されましたが、大森議員は、民間による高層ビル内での保育も可能になる条例案には反対しました。

新制度では、放課後児童クラブが6年生まで対象となります。

子
育
て
支
援